

規制の世界調和期待 ASEAN取引拡大も

解説 日・ASEAN 化学物質管理データベース「コアセアン」の構築は2010年の日・ASEAN首脳会合を契機に日ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)で論議されてきた。

審査・登録制度が十分に整っていないASEANで化学物質情報を網羅、情報基盤として見える化することで、化学産業のコンプライアンスに関するリスク低減への貢献、持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)目標実現と将来の規制制度の調和を期待している。

その後、10~12年にかけて東アジア・アセアン経済研究センター(EERIA)が実施した化学物質管理制度に関する研究成果を受け、AMEICCが12年の第17回化学ワーカーグループ(AMEICWGIC)において、日ASEAN各国の化学物質規制情報や

基礎の構築を目指し、ASEANの構築が決定した。さらにAMEICC WGCの枠組みの下、政府関係者や産業界が一堂に会しデータベースの構造、収載データの内容、操作性の向上などを検討するなか、AJCSDの試行版を昨年4月に公開した。アクセスは自由で、月1000件ペースでアクセスがあり、米国や中国などからも高い関心が寄せられている。

試行版公開後も技術ワ

検討を重ねてきたが、先月の第21回AMEICC WGCで検索機能などを強化した正式版運用が承認、今回、稼働を開始した。

経済産業省ではAJCSDによって、成長するASEAN市場で日本企業の取引拡大につながる一方、ASEAN各国にとっても他国情報を通じて化学物質管理への意識が醸成され、協力体制から世界調和へ発展することを期待する。

太陽光発電所の規模は、住宅向けで5~10キロワット、農地向けで200~500キロワット。農業向けに生成した電力は、作物用エネルギーの自給率向上とコスト削減を実現することで、農業経営の安定化を支援する。

ソーラーフロンティア

低圧産業用太陽光発電新システム
ハンファQセルズ
ハンファQセルズジャパン

再エネルギー利用拡大

米HP、20年までに40%

米ヒューレット・パックス(HP)は、再生可能エネルギーの利用拡大を加速する。このほど、国際NGO(非政府組織)「RE100」への参画を表明した。同目標の達成に向け、まずは2020年までに再エネの使用比率を自社グループ内で40%にまで拡大させる。エネルギー消費量の積極的な削減などと合わせ、CO2排出量の削減に貢献していく。

HPでは現在、ビジネス

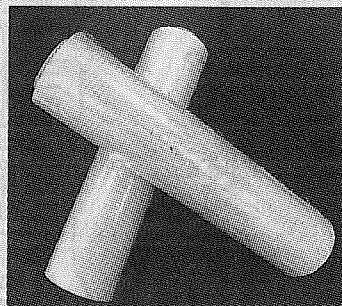
アクティブ

注目を集める環境対応製品群

東京理科大学発のベンチャー企業・アクティブ(千葉県野田市、長濱正光社長)は、同大が有する技術や知見を生かした商品開発に力を入れている。現在の中核は、ナノベシクルカプセル

(NVC、リポソーム)技術を基盤とするエコロジー・高機能性樹脂事業。なかでも焼却時に生じるCO2を吸収し、排出量削減に寄与する製品群への応用は注目度が高く、自治体のごみ回収袋や流通業の商品表示ラベルなどで採用が広がっている。CO2削減剤は発電燃料への投入も可能とのことで、さまざまな製品を通じて環境負荷低減を提案していく。

NVC技術は、理科大総合研究の阿部正彦教授が開発した。ナノ粒子は一般の粒子に比べて比表面積が大きく、数十ナノ以下で透明性を発現するという特徴



CO2削減樹脂によるストレッチフィルム

主力のCO2削減NVCは、ポリエチレン(PE)にCO2吸収剤と炭化促進剤を添加。炭化反応と化学吸着でCO2が吸収・固定化される。2014年9月の岩



長濱アクティブ社長(右)と副社長の阿部東京理科大学教授

手東北上市を皮切りに仙台市や山形市、16年4月には岩手県西和賀町といった自治体のごみ回収袋に同技術が採用されている。商品表示ラベルや従来比3倍の強度を持たせたストレッチフィルムなどにも展開している。

NVCは福島工場(福島県西白河郡)で生産。商品を通じて環境負荷低減との考え方に賛同したサトーホールディングスの子会社であるサトーカーボンエナジーが



ナノカプセル技術を駆使

NVC技術は、理科大総合研究の阿部正彦教授が開発した。ナノ粒子は一般の粒子に比べて比表面積が大きく、数十ナノ以下で透明性を発現するという特徴

CO2削減剤ごみ袋、ラベルに採用

今後さまざまなニーズに対応した製品を実現することで、利用者の社会貢献を後押ししていく。